

4. CTBT

包括的核実験禁止条約（抜粋）

前文

この条約の締約国（以下「締約国」という。）は、核軍備の縮小（軍備における核兵器の削減を含む。）及びすべての側面における核拡散の防止の分野における近年の国際協定その他の積極的措置を歓迎し、

これらの国際協定その他の積極的措置を完全かつ迅速に実施することの重要性を強調し、

現在の国際情勢が核軍備の縮小に向けて及びすべての側面における核兵器の拡散に対して一層効果的な措置をとる機会を与えていることを確信し、また、そのような措置をとる意図を有することを宣言し、

核兵器の除去及び厳重かつ効果的な国際管理の下における全面的かつ完全な軍備縮小を究極的な目標として世界的規模で核兵器を削減するための系統的かつ漸進的な努力を継続することの必要性を強調し、

核兵器のすべての実験的爆発及び他のすべての核爆発を停止することは核兵器の開発及び質的な改善を抑制し並びに高度な新型の核兵器の開発を終了させることによって核軍備の縮小及びすべての側面における核不拡散のための効果的な借置となることを認識し、

更に、核兵器のすべての実験的爆発及び他のすべての核爆発を終了させることが核軍備の縮小を達成するための系統的な過程を実現させる上での有意義な一歩となることを認識し、

核実験の終了を達成するための最も効果的な方法が軍備縮小及び不拡散の分野において長期にわたって国際社会の最優先の目標の一つであった普遍的な及び国際的かつ効果的に検証することのできる包括的核実験禁止条約を締結することであることを確信し、

千九百六十三年の大気圏内、宇宙空間及び水中における核兵器実験を禁止する条約の締約国が核兵器のすべての実験的爆発の永久的停止の達成を希求する旨を表明したことに留意し、

更に、この条約が環境の保護に貢献し得るとの見解が表明されたことに留意し、

すべての国によるこの条約への参加を得るという目的並びにすべての側面における核兵器の拡散の防止、核軍備の縮小の過程の進展並びに国際の平和及び安全の強化に効果的に貢献するというこの条約の趣旨を確認して、次のとおり協定した。

第一条 基本的義務

1 締約国は、核兵器の実験的爆発又は他の核爆発を実施せず並びに自国の管轄又は管理の下にあるいかなる場所においても核兵器の実験的爆発及び他の核爆発を禁止し及び防止することを約束する。

2 締約国は、更に、核兵器の実験的爆発又は他の核爆発の実施を実現させ、奨励し又はいかなる態様によるかを問わずこれに参加することを差し控えることを約束する。

第二条 機関

A 一般規定

1 締約国は、この条約の趣旨及び目的を達成し、この条約の規定（この条約の遵守についての国際的な検証に関する規定を含む。）の実施を確保し並びに締約国間の協議及び協力のための場を提供するため、この条約により包括的核実験禁止条約機関（以下「機関」という。）を設立する。

2 すべての締約国は、機関の加盟国となる。締約国は、機関の加盟国としての地位を奪われることはない。

3 機関の所在地は、オーストリア共和国ウィーンとする。

4 機関の内部機関として、締約国会議、執理事会及び技術事務局（国際データセンターを含む。）をこの条約により設置する。

（5から11まで略）

B 締約国会議

12 締約国会議（以下「会議」という。）は、すべての締約国によって構成される。（以下23まで略）

24 会議は、機関の主要な内部機関であり、この条約に従ってこの条約の範囲内のいかなる問題又は事項（執理事会及び技術事務局の権限及び任務に関するものを含む。）も検討する。会議は、締約国が提起し又は執理事会が注意を喚起するこの条約の範囲内のいかなる問題又は事項についても、勧告及び決定を行うことができる。

（25, 26 略）

C 執理事会

27 執理事会は、五十一の理事国によって構成される。締約国は、この条の規定に従い、理事国としての任務を遂行する権利を有する。

（28 から 36 まで略）

37 執理事会は、機関の執行機関である。執理事会は、会議に対して責任を負う。執理事会は、この条約によって与えられる権限及び任務を遂行する。執理事会は、これらを遂行するに当たり、会議による勧告、決定及び指針に従って行動し、並びにこれらの勧告、決定及び指針の継続的かつ適切な実施を確保する。

（38 から 41 まで略）

D 技術事務局

42 技術事務局は、この条約の実施について締約国を援助する。技術事務局は、会議及び執理事会が任務を遂行するに当たり、会議及び執理事会を補佐する。技術事務局は、この条約によって与えられる検証その他の任務及びこの条約に従って会議又は執理事会によって委任される任務を遂行する。技術事務局には、その不可欠な一部分としての国際データセンターを含む。

（43 から 57 まで略、第三条略）

第四条 検証

A 一般規定

1 この条約の遵守について検証するために、次のものから成る検証制度を設ける。当該検証制度は、この条約が効力を生ずる時に検証についてこの条約が定める要件を満たすことができるものとする。

- (a) 国際監視制度
- (b) 協議及び説明
- (c) 現地査察
- (d) 信頼の醸成についての措置
(2から15まで略)

B 国際監視制度

16 国際監視制度は、地震学的監視施設、放射性核種監視施設（公認された実験施設を含む。）、水中音波監視施設及び微気圧振動監視施設並びにその各通信手段によって構成され、並びに技術事務局の国際データセンターの支援を受ける。

17 国際監視制度は、技術事務局の権限の下に置かれる。国際監視制度のすべての監視施設については、議定書に従い、当該監視施設を受け入れ又はその他の方法によってこれについて責任を負う国が所有し及び運用する。

(18から28まで略)

C 協議及び説明

29 締約国は、可能なときはいつでも、この条約の基本的義務の違反の可能性について懸念を引き起こす問題を、まず、締約国間で、機関との間で又は機関を通じて、明らかにし及び解決するためにあらゆる努力を払うべきである。もっとも、すべての締約国の現地査察を要請する権利は害されない。

(30から33まで略)

D 現地査察

34 締約国は、この条及び議定書第二部の規定に基づき、いかなる締約国の領域内若しくはいかなる締約国の管轄若しくは管理の下にあるその他の場所についても又はいずれの国の管轄若しくは管理の下にもない場所について現地査察を要請する権利を有する。

35 現地査察の唯一の目的は、核兵器の実験的爆発又は他の核爆発が第一条の規定に違反して実施されたか否かを明らかにし及び違反した可能性のある者の特定に資する事実を可能な限り収集することとする。

(36から45まで略)

46 執行理事会は、要請締約国から現地査察の要請を受領した後九十六時間以内に当該要請について決定する。現地査察を承認する決定は、執行理事会の理事国の三十以上の賛成票による議決で行われる。執行理事会が当該現地査察を承認しなかった場合には、そのための準備は終了し、及び当該要請に基づく新たな措置はとられない。

(47 から 64 まで略)

65 執行理事会は、その権限及び任務に従い、64の規定に従って送付された査察報告及び資料を検討し、並びに次の問題を検討する。

- (a) この条約の違反があったか否か。
 - (b) 現地査察を要請する権利が濫用されたか否か。
- (66、67 略)

E 信頼の醸成についての措置

68 締約国は、次のことのため、議定書第三部に規定する関連する措置を実施するに当たり、機関及び他の締約国と協力することを約束する。

- (a) 化学的爆発に関連する検証のためのデータを誤って解釈することから生ずるこの条約の遵守についての懸念を適時に解決することに貢献すること。
- (b) 国際監視制度の観測所網の一部である観測所の特性を把握することについて援助すること。

第五条 事態を是正し及びこの条約の遵守を確保するための措置（制裁を含む。）

1 会議は、特に執行理事会の勧告を考慮して、この条約の遵守を確保し並びにこの条約に違反する事態を是正し及び改善するため、2及び3に規定する必要な措置をとる。

2 締約国が自国によるこの条約の遵守に関して問題を引き起こしている事態を是正することを会議又は執行理事会によって要請され、かつ、一定の期間内に当該要請に応じなかった場合には、会議は、特に、当該締約国がこの条約に基づく権利及び特権を行使することを、別段の決定を行うまでの間制限し又は停止することを決定することができる。

3 この条約の基本的義務の違反によってこの条約の趣旨及び目的に対する障害が生ずる可能性のある場合には、会議は、締約国に対して国際法に適合する集団的措置を勧告することができる。

4 会議又は事態が緊急である場合には執行理事会は、問題（関連する情報及び判断を含む。）について国際連合の注意を喚起することができる。

(第六条から第十三条まで略)

第十四条 効力発生

1 この条約は、その附属書二に掲げるすべての国の批准書が寄託された日の後百八十日で効力を生ずる。ただし、いかなる場合にも、署名のための開放の後二年を経過するまで効力を生じない。

(2から5まで略、第十五条～第十七条まで略)

条約の附属書一 第二条28に規定する国の一覧表（略）

条約の附属書二 第十四条に規定する国の一覧表（略）

包括的核実験禁止条約の議定書（略）

議定書の附属書一（略）

議定書の附属書二（略）

CTBT署名・批准国リスト（2003年12月1日現在）

●批准国108ヶ国（署名国は170ヶ国）、下線の国は発効要件国

東南アジア、太平洋及び極東（14ヶ国）

フィジー (96/10/10)、日本 (97/7/8)、ミクロネシア (97/7/25)、モンゴル (97/8/8)、オーストラリア (98/7/9)、ニュージーランド (99/3/19)、大韓民国 (99/9/24)、キリバス (00/9/7)、ラオス (00/10/5)、カンボディア (00/11/10)、フィリピン (01/2/23)、シンガポール (01/11/10)、ナウル (01/11/12)、サモア (02/09/27)

中東及び南アジア（13ヶ国）

カタール (97/3/3)、ウズベキスタン (97/5/29)、トルクメニスタン (98/2/20)、タジキスタン (98/6/10)、ヨルダン (98/8/25)、バングラデシュ (00/3/8)、モルディブ (00/9/7)、アラブ首長国連邦 (00/9/29)、カザフスタン (02/05/14)、クウェート (03/5/6)、オマーン (03/6/13)、アフガニスタン (03/9/24)、キルギス (03/10/2)

北アメリカ及び西欧（25ヶ国）

オーストリア (98/3/13)、フランス (98/4/6)、イギリス (98/4/6)、スペイン (98/7/30)、ドイツ (98/8/20)、スウェーデン (98/12/2)、カナダ (98/12/18)、モナコ (98/12/18)、デンマーク (98/12/21)、フィンランド (99/1/15)、イタリア (99/2/1)、オランダ (99/3/23)、ギリシャ (99/4/21)、ルクセンブルグ (99/5/26)、ベルギー (99/6/29)、アイルランド (99/7/15)、ノルウェー (99/7/15)、スイス (99/10/1)、トルコ (00/2/16)、ポルトガル (00/6/26)、アイスランド (00/6/26)、ヴァチカン (01/7/18)、マルタ (01/7/23)、サン・マリノ (02/03/12)、キプロス (03/7/18)

ラテン・アメリカ及びカリブ（19ヶ国）

ペルー (97/11/12)、ブラジル (98/7/24)、グレナダ (98/8/19)、エル・サルバドル (98/9/11)、アルゼンティン (98/12/4)、パナマ (99/3/23)、ボリビア (99/10/4)、メキシコ (99/10/5)、チリ (00/7/12)、ニカラグア (00/12/5)、ガイアナ (01/3/7)、セント・ルシア (01/4/5)、ウルグアイ (01/9/21)、コスタ・リカ (01/9/25)、パラグアイ (01/10/4)、エクアドル (01/11/12)、ジャマイカ (01/11/13)、ヴェネズエラ (02/05/13)、ホンデュラス (03/10/30)

東欧（18ヶ国）

チェコ (97/9/11)、スロヴァキア (98/3/3)、アゼルバイジャン (99/2/2)、ポーランド (99/5/25)、ハンガリー (99/7/13)、エストニア (99/8/13)、スロベニア (99/8/31)、ブルガリア (99/9/29)、ルーマニア (99/10/5)、リトアニア (00/2/10)、マケドニア (00/3/14)、ロシア (00/6/30)、ベラルーシ (00/9/13)、ウクライナ (01/2/23)、クロアチア (01/3/2)、ラトヴィア (01/11/20)、グルジア (02/09/27)、アルバニア (03/4/23)

アフリカ地域（19ヶ国）

南アフリカ (99/3/30)、セネガル (99/6/29)、マリ (99/8/4)、レソト (99/9/14)、モロッコ (00/4/17)、ガボン (00/9/20)、ケニア (00/11/30)、ベナン (01/3/6)、ウガンダ (01/3/14)、ナミビア (01/6/29)、シエラ・レオネ (01/9/17)、ナイジェリア (01/9/27)、ブルキナ・ファソ (02/4/17)、ニジェール (02/9/9)、ボツワナ (02/10/28)、象牙海岸共和国 (03/11/3)、モーリタニア (03/4/30)、アルジェリア (03/7/11)、エリトリア (03/11/11)

第3回CTBT発効促進会議における大臣演説
(2003年9月3日、ウィーン)

トゥオミオヤ議長、
ご列席の皆様、

はじめに、トゥオミオヤ・フィンランド外相の議長御就任を心よりお祝い申し上げます。

(発効促進のためのモメンタムの維持)

議長、

1996年9月、包括的核実験禁止条約が採択されてから、7年が経過しました。この間、104ヶ国という多くの国がCTBTを批准し、その価値は国際社会で広く共有されるようになりました。しかし、依然、発効要件は満たされていません。本日、これだけ多くの国々の代表が、CTBTの発効を願って集まったことには強く勇気付けられます。しかし、再度発効促進のために我々が集わなければならないことは、残念であると言わざるを得ません。

CTBTの採択は、インドのネルー首相が1954年4月に最初に核兵器実験停止を主張してから40余年を経て実現されたものであり、戦後の核軍縮・不拡散の歴史上極めて大きな意義を有するものです。CTBTは、あらゆる核爆発実験を違法化し、核軍縮と核不拡散の双方に大きく資するものです。CTBTの発効は、核兵器のない平和で安全な世界の実現という崇高な目的に向けての重要な貢献となるでしょう。特に世界で唯一の被爆国である我が国にとって、CTBT発効は国民の悲願です。今次発効促進会議においては、未署名国、未批准国に対して、国際社会の圧倒的多数の声として、可能な限り早期に署名・批准を行うことを求める強いメッセージを改めて発することが重要と考えます。

(CTBTの核軍縮・不拡散上の意義)

議長、

国際社会の一部には、CTBTが発効しない現状に失望し、発効促進の努力を懐疑視する見方があります。しかし、私は、発効促進の努力を続けていくことは重大な意義があると考えます。私は、CTBTが国際社会において事実上果たしている役割を評価すべきであると考えます。CTBT採択前に、すべての核兵器国は核爆発実験モラトリアムを宣言しました。98年、核爆発実験を行ったインド、パキスタンも、圧倒的な国際世論の前に、核実験モラトリアムを宣言しています。核実験を強行すれば、国際社会の厳しい批判と非難に晒されることは、今や誰の目にも明らかです。CTBT発効促進に向けた我々の努力

は、核爆発実験を禁止すべきであるという価値を、国際社会に広く、そして深く根付かせた点において、また、核実験に対する一定の抑止効果を発揮している点において、重要な役割を果たしています。今後も我々は、諦めることなく、粘り強く、このような努力を続けていくことが必要です。

(我が国の発効促進努力)

議長、

我が国は、発効要件国の一つであるアルジェリアが、7月に批准書を寄託したことを歓迎します。他方、未だ12ヶ国の発効要件国が未批准の状況であり、これらの国々の早期の批准が重要です。我が国は、これらの国々に対して、あらゆる機会を捉えて、高いレベルで、CTBTの早期批准の重要性を訴えて参りました。今次会合の前にも、貴議長とフェレーロ・ヴァルトナー・オーストリア外相と共に、このための書簡を残る12ヶ国に発出したところです。また、我が国が発効促進のために講じた措置を資料として席上配付しております。

我が国は、改めて全ての未批准国の可能な限り早期の批准を求めます。就中、その批准が条約の発効要件となっている44ヶ国のうち、署名済みなるも未批准の9ヶ国が早期に批准し、また、未署名の3ヶ国が早期に署名・批准することを求めます。

(CTBTにおける国際協力の重要性の強調)

議長、

CTBTに定められた検証制度は、地球上を均質な観測技術で覆い尽くす、人類の観測史上、他に例を見ない試みです。CTBT検証体制は、国際社会に開知されずに核爆発実験を行うことを極めて困難とするものであり、核爆発実験に対する抑止効果の増大にも繋がります。検証制度整備のためにホフマン暫定技術事務局長が払われた努力を、私は高く評価します。

また、地震頻発国である我が国は、地震観測に関する世界有数の知見を有しており、この知見を活用してCTBT検証制度に関して、途上国に対して技術協力を行って参りました。また、我が国は、昨年11月、「CTBT国内運用体制」を立ち上げ、我が国における国際監視施設の建設・整備を開始したことを報告します。

(核実験モラトリアムの重要性の再確認)

議長、

現在、核兵器を保有する全ての国が核実験のモラトリアムを宣言しております。一方的なモラトリアム宣言は、条約の代用となるものではありませんが、私は、これらのモラト

リアムを評価するとともに、CTBT発効までの間、その政策を堅持するように強く訴えます。私は、また、全ての国がいかなる場所においても核兵器の実験的爆発を実施しないことを再び強く訴えます。

(2005年NPT運用検討会議に向けて)

議長、

NPTを礎とする核軍縮・不拡散体制において、CTBTは極めて重要な役割を担っています。2000年のNPT運用検討会議において確認された「CTBT早期発効の重要性と緊急性」が、2005年のNPT運用検討会議においても再確認されることが必須であると考えます。同時に、2005年NPT運用検討会議までに、CTBT発効に向けて大きな前進が見られることを衷心より期待し、我が国としてもそのためにあらゆる努力を傾注したいと考えます。

ご静聴有難うございました。

CTBT発効促進のための日本のイニシアティブ

- ・ 第3回発効促進会議へのコミットメント
 - －我が国、フィンランド、オーストリア3外相共同書簡の発出
同会議への閣僚出席及びCTBT早期署名・批准の働きかけ
(対象は191ヶ国)

- ・ 未署名・未批准国への働きかけ
 - －上記共同書簡に併せた未署名・未批准発効要件国に対する日・フィンランド・オーストリア共同デマルシェ
 - －CTBTフレンズ外相会合の共催(2002年9月、於ニューヨーク)

- ・ CTBTに関する国際協力の推進
 - －日本のODAによる技術協力：JICA(国際協力事業団) グローバル地震観測研修の継続(毎年約10名、過去計75名受入)
 - －OSI広島ワークショップ(6月30日～7月3日、CTBTO主催、14ヶ国50名参加)
 - －CTBTの便益(検証技術の民生・科学への応用)に関するセミナー(9月4日、CTBTO主催) 日本から深尾東大地震研教授が参加

- ・ 我が国における検証体制
 - －CTBT国内運用体制の立ち上げ・国内監視施設の建設・整備開始

Speech to be delivered at the 3rd Conference on Facilitating the Early Entry into Force of the Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty

Your Excellency Mr. Touomioja, President of the Conference,
Excellencies, Ladies and gentleman,

I would like to begin by extending my heartfelt congratulations to Your Excellency Mr. Touomioja on your election to the Presidency of this Conference.

Seven years have passed since the CTBT was adopted at the UN General Assembly in 1996. Since then, 104 countries have ratified the CTBT, and the value of this treaty has been widely acknowledged in the international community. However, the requirements for the CTBT to enter into force have yet to be met. While it is encouraging to see delegations from so many countries gathered here today in the ardent hope for the early entry into force of the CTBT, it is at the same time regrettable that it was once again necessary for us to do so.

The CTBT was adopted forty years after India's Prime Minister Nehru first advocated the ban on nuclear testing in April, 1954. Its adoption is a significant landmark in the history of nuclear disarmament and non-proliferation after World War II. The CTBT illegalizes all types of nuclear testing. Thus, it contributes to both nuclear disarmament and nuclear non-proliferation. The early entry into force of the CTBT will tangibly help realize the noble objective of a safe and peaceful world free of nuclear weapons. Since Japan is the only country in the world to have suffered the tragedy of atomic bombings, we Japanese people have a particularly strong desire for a ban on nuclear testing. At this conference, it will be important for us to send a strong message once again, urging states that have not signed or ratified the CTBT to do so at the earliest date

possible.

Mr. President,

Some nations in the international community are disheartened by the fact that the CTBT has still not entered into force, and therefore have doubts about the effectiveness of making efforts towards this end. I am not of this view. Rather, I consider it crucial that we maintain our efforts to promote the Treaty's early entry into force. Furthermore, I believe it important to accord due recognition to the beneficial role that the CTBT is already playing in the international community. Prior to the adoption of the CTBT, all nuclear weapons states announced moratoria on nuclear testing. Both India and Pakistan, which conducted nuclear tests in 1998, have faced overwhelming international criticism and consequently announced moratoria on nuclear testing. It is thus clearly apparent for all to see that conducting nuclear tests in defiance of this Treaty will entail severe criticism from the international community. Our efforts toward the early entry into force of the CTBT have permeated international opinion and the norm has taken root that all types of nuclear tests should be banned. Thus, the CTBT, even before entering into force, is playing an important role as a strong deterrent against nuclear testing. It is important that we ceaselessly and tenaciously persevere in our efforts.

Mr. President,

Japan welcomes the fact that Algeria, one of the Annex II countries, deposited its instrument of ratification in July. On the other hand, twelve other Annex II countries have not yet ratified the Treaty, and early ratification by these countries is crucial. Japan has seized every high-level opportunity to convince these nations of the importance of the early ratification of the CTBT. Right before this Conference, together with Your Excellency President Tuomioja and Her Excellency Ms. Ferrero-Waldner, Foreign Minister of Austria, I sent a joint letter to the

remaining twelve countries, encouraging them to ratify the Treaty as soon as possible. Documents describing measures taken by Japan to promote the early entry into force of the CTBT have been distributed to your tables.

Japan again urges all countries that have not yet ratified the CTBT to do so at the earliest date possible. Japan urges Annex II countries, whose ratification is required for the CTBT to enter into force, especially those nine countries that have signed but not ratified the Treaty, to ratify it, and those three countries that have neither signed nor ratified the Treaty to sign and ratify it.

Mr. President,

The verification regime prescribed by the CTBT is unprecedented in the history of monitoring technology since it covers the earth with one unified monitoring system. The verification technology of the CTBT makes it extremely difficult to clandestinely conduct nuclear tests without having the world know about it. This verification technology thus represents a significant added deterrent against nuclear testing. The work being done by Mr. Hoffmann, Executive Secretary of the CTBTO Provisional Technical Secretariat (PTS) to set up the CTBT verification regime is highly valued by Japan.

Since Japan experiences earthquakes frequently, it possesses the world's most advanced seismological know-how. Japan has made use of this knowledge to provide technical assistance to developing nations. I would like to announce that Japan launched its "CTBT National Operation System" last year and has started constructing and preparing facilities in Japan for the International Monitoring System.

Mr. President,

All the states possessing nuclear weapons have now declared a moratorium on nuclear testing. Although moratoria on nuclear testing will not replace the Treaty, I value them and strongly urge these states to maintain their policies pending the entry into force of the Treaty. I also strongly urge all the states once again not to carry out any nuclear weapon test explosion at any place.

Mr. President,

The CTBT has a crucial role to play in the disarmament and non-proliferation regime built up on the foundation of the NPT. “The importance and urgency of achieving the early entry into force of the CTBT,” which was affirmed at the 2000 NPT Review Conference, should certainly be reaffirmed at the 2005 NPT Review Conference. However, I ardently hope that by that time, a major step will have been made toward the full realization of the Treaty. I can assure you that Japan will continue to make every possible effort to promote the early entry into force of the CTBT.

Thank you.

Document to be distributed:

Japan's Initiatives for Facilitating the CTBT's EIF

Commitment for the 3rd Conference on Facilitating the Early EIF of the CTBT

- Dispatching a joint letter from Japan, Finland, and Austria, urging high-level participation at the Conference and early signature and ratification of the Treaty (191 countries targeted)

Urging non-signatories and non-ratifiers to sign and ratify the CTBT

- Conducting a joint demarche with Finland and Austria to non-signatory and non-ratifier Annex II countries
- Hosting a "Friends of the CTBT" Foreign Ministers' Meeting (September 2002, New York)

Enhancement of international cooperation on the CTBT

- Technological cooperation through Japanese Official Development Assistance (ODA); Japan International Cooperation Agency (JICA) Continuation of the "Global Seismological Observation Training Course" (about 10 trainees annually, a total of 75 trainees accepted so far)
- On-Site Inspection (OSI) Workshop in Hiroshima (June 30- July 3, 2003) hosted by the CTBTO (50 participants from 14 countries attended the Workshop)
- Seminar on Benefits of CTBT Regime Membership dealing with civil and scientific applications of verification technology (September 4, 2003) hosted by the CTBTO
-Dr. Fukao, Earthquake Research Institute, University of Tokyo, will attend the seminar.

Verification Regime in Japan

- Setting up the CTBT National Operation System of Japan (November 2002)
- Commencement of construction and establishment of monitoring facilities in Japan

第3回CTBT発効促進会議 最終宣言の骨子

1. 包括的核実験禁止が、核軍縮及び核不拡散のために重要であることを再確認（パラ2）。
2. 国連総会等において示されたCTBTに対する圧倒的な支持を留意。核軍縮及び核不拡散に関する国際的な場において合意されたCTBT及びその発効の重要性を再確認（パラ3）。
3. CTBT署名・批准の進展を歓迎（パラ4）。
4. 条約署名解放7年後に条約が発効していないことを懸念（パラ5）。
5. CTBT早期署名・批准を要請（特に発効要件国12カ国に対し）（パラ7）。
6. 核実験モラトリアムの維持を要請（パラ8）。
7. 検証体制構築に関するCTBTO準備委員会の役割の継続を要求（パラ9）。
8. 以下の措置を採択（パラ10）。
 - (1) CTBTを引き続き最も高い政治レベルで取り扱う。
 - (2) 発効促進のための二国間、地域内及び多国間のイニシアティブを奨励。
 - (3) 条約への署名・批准を促進するため調整国（注）を選出。
(注) 本件調整国は、今次発効促進会議議長国であるフィンランドが努めるとの暗黙の了解あり。尚、第2回発効促進会議まで第1回発効促進会議の議長国である我が国が調整国を努めた。
 - (4) 自発的に調整国を補佐する批准国のコンタクト・リストを設置
 - (5) 調整国を補佐する特別代表の任命を検討。
 - (6) 発効促進のためのアウトリーチ・プログラムを支持するため信託基金の設立を検討。
 - (7) 他の地域会合との協力による地域セミナー開催を奨励。
 - (8) CTBTO準備委員会の国際協力活動継続を要請。
 - (9) CTBTO準備委員会の民生・科学的応用の利益に対する理解の促進。
 - (10) PTS（暫定技術事務局）による批准プロセスに対する法的支援の継続。
 - (11) PTSに発効促進活動に関する情報のフォーカル・ポイント機能を要請。
 - (12) NGO、市民社会との協力を奨励。

ANNEX I

**FINAL DECLARATION
AND MEASURES TO PROMOTE THE ENTRY INTO FORCE
OF THE COMPREHENSIVE NUCLEAR-TEST-BAN TREATY****FINAL DECLARATION**

1. We the ratifiers, together with the States Signatories, met in Vienna from 3 to 5 September 2003 to promote the entry into force of the Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty at the earliest possible date. In accordance with the mandate given to us in Article XIV of the Treaty, we decided by consensus what measures consistent with international law may be undertaken to accelerate the ratification process in order to facilitate the early entry into force of the Treaty.

2. We reaffirmed our strong determination to enhance international peace and security throughout the world and stressed the importance of a universal and internationally and effectively verifiable comprehensive nuclear-test-ban treaty as a major instrument in the field of nuclear disarmament and non-proliferation in all its aspects. We reiterated that the cessation of all nuclear weapon test explosions and all other nuclear explosions, by constraining the development and qualitative improvement of nuclear weapons and ending the development of advanced new types of nuclear weapons, constitutes an effective measure of nuclear disarmament and non-proliferation in all its aspects and thus a meaningful step in the realization of a systematic process to achieve nuclear disarmament. We therefore renewed our commitment to work for universal ratification of the Treaty and its early entry into force.

3. We noted with appreciation the overwhelming support for the Treaty that has been expressed by the United Nations General Assembly and other multilateral and regional organs and initiatives, which have called for signature and ratification of the Treaty as soon as possible and have urged all States to remain seized of the issue at the highest political level. We reaffirmed the importance of the Treaty and its entry into force for the practical steps for the systematic and progressive efforts towards nuclear disarmament and nuclear non-proliferation which were agreed to by the participating States at international forums dealing with nuclear disarmament and nuclear non-proliferation.

4. Since the Treaty was adopted by the United Nations General Assembly and opened for signature almost seven years ago, progress has been made in the ratification process. We welcomed this as evidence of the strong determination of States not to carry out any nuclear weapon test explosion or any other nuclear explosion, and to prohibit and prevent any such nuclear explosion at any place under their jurisdiction or control. As of today, 168 States have signed and 104 States have deposited their instruments of ratification. Of the 44 States listed in Annex 2 to the Treaty whose ratification is required for its entry into force, 41 have signed, and of these, 32 have also ratified the Treaty. A list of those States is provided in the Appendix.

5. However, despite the progress made and the strong support for the Treaty by the international community, we noted with concern that it has not entered into force seven years after its opening for signature. In this connection, we stress the particular importance of prompt signature and ratification by those whose ratification is needed for its entry into force but who have not yet done so.

6. The prevention of the proliferation of weapons of mass destruction is one of the most important challenges facing the world. International developments have occurred since the 2001 Conference on Facilitating the Entry into Force of the CTBT which make entry into force, within the broader framework of multilateral disarmament, arms control and non-proliferation efforts, as urgent today as when the Treaty was negotiated. We therefore reaffirm that the CTBT has an essential role to play in strengthening global peace and security.

7. We call upon all States that have not yet done so to sign and ratify the Treaty without delay, in particular those 12 whose ratification is needed for its entry into force.

8. We further call upon all States to continue a moratorium on nuclear weapon test explosions or any other nuclear explosions. Voluntary adherence to such a moratorium is of the highest importance, but does not have the same effect as entry into force of the Treaty, which offers the global community the prospect of a permanent and legally binding commitment to end nuclear weapon test explosions or any other nuclear explosions. We reaffirm our commitment to the Treaty's basic obligations and call on all States to refrain from acts which would defeat the object and purpose of the Treaty pending its entry into force.

9. We consider it essential to maintain momentum in building the verification regime, which shall be capable of meeting the verification requirements of the Treaty at its entry into force. The verification system will be unprecedented in its global reach after entry into force of the Treaty and will thereby ensure confidence that States are maintaining their Treaty commitments. In this context, we will continue to provide the support required to enable the Preparatory Commission for the Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty Organization to complete its tasks in the most efficient and cost-effective way.

10. We reaffirm our determination to continue to work towards an early entry into force of the Treaty and to this end adopt the following measures.

MEASURES TO PROMOTE THE ENTRY INTO FORCE OF THE COMPREHENSIVE NUCLEAR-TEST-BAN TREATY

Convinced of the importance of achieving universal adherence to the Treaty, we

- (a) Will spare no efforts and use all avenues open to us in conformity with international law to encourage further signature and ratification of the Treaty, and urge all States to sustain the momentum generated by this Conference by continuing to remain seized of the issue at the highest political level;
- (b) Support and encourage bilateral, regional and multilateral initiatives by interested countries and the Preparatory Commission for the Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty Organization to promote the entry into force of the Treaty;
- (c) Agree that ratifying States will select one of their number as a coordinator to promote cooperation, through informal consultations with all interested countries, aimed at promoting further signatures and ratifications;

- (d) Will establish a contact list of countries among ratifiers which volunteer to assist the coordinator in various regions, as appropriate, in promoting activities enhancing the entry into force of the Treaty;
- (e) Agree that ratifying States will consider appointing a Special Representative to assist the coordinating State in the performance of its function in promoting the entry into force of the Treaty;
- (f) Recommend that ratifying States will consider establishing a trust fund, financed through voluntary contributions, to support an outreach programme for promoting the Treaty;
- (g) Encourage the organization of regional seminars in conjunction with other regional meetings in order to increase the awareness of the important role that the Treaty plays;
- (h) Call upon the Preparatory Commission for the Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty Organization to continue its international cooperation activities and organizing seminars for experts in the legal and technical fields;
- (i) Call upon the Preparatory Commission for the Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty Organization to continue promoting understanding of the Treaty and demonstrating the benefits of the civil and scientific applications of the verification technologies, inter alia, in such areas as environment and earth science and technology;
- (j) Recommend that the Provisional Technical Secretariat continue to provide States with legal assistance with respect to the ratification process and implementation measures and, in order to enhance these activities and their visibility, establish a contact point for a better exchange and dissemination of relevant information and documentation;
- (k) Request the Provisional Technical Secretariat to act as a ‘focal point’ where information about activities undertaken by ratifiers and signatories is collected in order to assist in promoting the entry into force of the Treaty;
- (l) Encourage cooperation with non-governmental organizations and other elements of civil society to raise awareness of and support for the Treaty and its objectives, as well as the need for its early entry into force.

核爆発実験回数表(1945-2003)

年	米国	ソ連/露	英国	フランス	中国	インド	パキスタン	合計
1945	1							1
1946	2							2
1947	0							0
1948	3							3
1949	0	1						1
1950	0	0						0
1951	16	2						18
1952	10	0	1					11
1953	11	5	2					18
1954	6	10	0					16
1955	18	6	0					24
1956	18	9	6					33
1957	32	16	7					55
1958	77	34	5					116
1959	0	0	0					0
1960	0	0	0	3				3
1961	10	59	0	2				71
1962	96	79	2	1				178
1963	47	0	0	3				50
1964	45	9	2	3	1			60
1965	38	14	1	4	1			58
1966	48	18	0	7	3			76
1967	42	17	0	3	2			64
1968	56	17	0	5	1			79
1969	46	19	0	0	2			67
1970	39	16	0	8	1			64
1971	24	23	0	5	1			53
1972	27	24	0	4	2			57
1973	24	17	0	6	1			48
1974	22	21	1	9	1	1		55
1975	22	19	0	2	1	0		44
1976	20	21	1	5	4	0		51
1977	20	24	0	9	1	0		54
1978	19	31	2	11	3	0		66
1979	15	31	1	10	1	0		58
1980	14	24	3	12	1	0		54
1981	16	21	1	12	0	0		50
1982	18	19	1	10	1	0		49
1983	18	25	1	9	2	0		55
1984	18	27	2	8	2	0		57
1985	17	10	1	8	0	0		36
1986	14	0	1	8	0	0		23
1987	14	23	1	8	1	0		47
1988	15	16	0	8	1	0		40
1989	11	7	1	9	0	0		28
1990	8	1	1	6	2	0		18
1991	7	0	1	6	0	0		14
1992	6	0	0	0	2	0		8
1993	0	0	0	0	1	0		1
1994	0	0	0	0	2	0		2
1995	0	0	0	5	2	0		7
1996	0	0	0	1	2	0		3
1997	0	0	0	0	0	0		0
1998	0	0	0	0	0	3(注1)	2(注2)	5
1999	0	0	0	0	0	0	0	0
2000	0	0	0	0	0	0	0	0
2001	0	0	0	0	0	0	0	0
2002	0	0	0	0	0	0	0	0
2003	0	0	0	0	0	0	0	0
	1030	715	45	210	45	4	2	2051

(注1) インド政府は、5月11日に3回、5月13日に2回、計5回の爆発実験を行ったと発表した。
(注2) パキスタン政府は、5月28日に5回、5月30日に1回、計6回の爆発実験を行ったと発表した。

出典: the Bulletin of the Atomic Scientists, Vol. 54, No. 6 (1998)所収の資料を基に軍縮・不拡散促進センターにて加工。